



# HINO Report

2008年4月1日から2008年9月30日まで



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社の事業活動にご理解、ご支援を賜わりまして、誠にありがとうございます。

当社は「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献」することを使命として、世界中のお客様に信頼され、お役に立てる会社を目指しております。

本年4月にベトナムに小型トラックを新規導入、7月にロシアに新規参入、8月にはメキシコに生産会社を設立し、工場建設を決定、さらにインドへの新規参入と、海外での事業展開を確実に推進しております。

第2四半期(6か月)の業績につきましては、軽油価格の高騰、景気低迷の影響を受けた国内販売の減少と、米国での販売低迷によるトヨタ事業の減少を海外販売の増加ではカバーしきれず、残念ながら減益を余儀なくされました。

下期につきましては、引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、海外については着実に拡販努力を進めてまいります。国内は総需要が低迷する中で、お役立ち活動と総合営業活動によりCSを向上させ、お客様との絆をさらに強化し、収益力の向上を図ってまいります。

トヨタ事業につきましては、トヨタ車の米国での販売に大変厳しい状況が引き続き予測されますが、グループ一丸となってこの逆風に立ち向かい、より一層の合理化・効率化を推進してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日野自動車株式会社  
代表取締役社長 兼 執行役員

白井 芳夫



## 日本の日野から 世界のHINOへ

### ロシアにトラックの販売合弁会社設立

2008年4月23日、三井物産株式会社と共同出資による販売会社を設立し、ロシア市場に参入することを決定しました。近年、資源価格の高騰に伴い急速な経済発展を遂げるロシアで、トラック需要も大幅に拡大しており、大型・中型・小型トラックフルレンジでの同市場参入を目指します。

### メキシコ事業をさらに強化

2008年8月8日、三井物産株式会社と共同出資によるトラック生産会社をメキシコに設立し、同国グアナファト州に新工場を建設することを決定しました。また2007年8月、すでに「HINO300シリーズ(日本名「日野デュトロ」)」でメキシコ市場に参入しましたが、今回「HINO500シリーズ(日本名「日野レンジャー」)」を追加投入することにより、メキシコでの拡販と日野ブランドの確立を加速させます。

### トラック、バスでインド市場に参入

2008年8月26日、丸紅株式会社と共同出資による販売会社をインドのムンバイ市に設立しました。この急成長を続けるBRICsの一角であるインド市場へトラック、バスで参入します。

## 『地球環境への負荷低減』と『経済性』の両立

### 大型観光系ハイブリッドバス 「日野セレガハイブリッド」が 北海道洞爺湖サミットでシャトル・バスとして活躍

2008年5月12日、環境性能と走行性能が評価されて各地の国立・国定公園内などで活躍している「日野セレガハイブリッド」をフルモデルチェンジして発売。新型の軽量・高出力エンジンと専用のハイブリッドシステムを組み合わせたA09C-1M型(総排気量8.9L)により、排出ガスの低減と燃費改善を実現しました。これにより、平成17年(新長期)排出ガス規制に適合、国土交通省低排出ガス重量車「NOx&PM10%低減」の認定を受け、平成27年度燃費基準も達成。7月に開催された「北海道洞爺湖サミット」でシャトル・バスとして活躍したほか、5月に低公害車フェア「エコカーワールド2008 in 神戸」、6月に「エコカーワールド2008 in 横浜」にも出展しました。



### リアルタイム双方向通信が可能で 高度な運行サポートができる テレマティクス商品「ひのこんばす」を発売

2008年8月25日、テレマティクス商品※1「ひのこんばす」※2を、大中小型トラック装着用として発売しました。「ひのこんばす」は、車両の現在位置情報はじめ運行情報を集約しての事務所・車両間の双方向通信や、コールセンター・ロードサービス機能も加えた画期的なテレマティクス・システム。「運転情報」「運行情報」「車両情報」など、お客様が運行管理上必要な時にすぐ目で確認したい情報のリアルタイムでの提供を可能にしました。



※1:テレコミュニケーション(通信)とインフォマティクス(情報工学)から生まれた造語で、車両などの移動体に携帯電話等の通信システムを利用したサービスを提供することを総称。

※2:「ひのこんばす」は、株式会社システックおよびJHRネットワークサービス株式会社と共同で新規開発。

## 2008年度第2四半期の 連結業績のご報告

### ポイント

- アジアを中心とした需要増加により、海外売上台数が半期として過去最高を更新。
- 受託車・国内事業での売上台数減。

売上・損益の状況		売上台数	
売上高	6,453億円	国内	19,827台
営業利益	83億円	海外	36,763台
四半期純利益	30億円	受託車	85,305台

### 当期の概況

当第2四半期(6か月)における我が国経済は、米国における金融不安の影響、原油、原材料の価格高騰等が企業収益を圧迫し、景気減速の下で推移いたしました。

当社グループの国内トラック・バスの売上台数につきましては、需要減少により20千台と前年同四半期に比べ2千台(△10.4%)減少いたしました。一方、海外トラック・バスの売上台数につきましては、アジア、中南米および中近東地域においての需要の増加により、37千台と前年同四半期に比べ6千台(21.2%)増加いたしました。その結果、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は57千台となり、前年同四半期に比べ4千台(7.9%)増加いたしました。

また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、輸出向け「ハイラックスサーフ」の落ち込みにより、総生産台数は85千台と前年同四半期に比べ13千台(△13.5%)減少いたしました。

以上、国内およびトヨタ事業の売上台数減少により、当第2四半期(6か月)の売上高は645,283百万円と前年同四半期に比べ15,672百万円(△2.4%)の減収となりました。また、損益面におきましては、原材料の価格高騰および為替円高により、営業利益は8,254百万円と前年同四半期に比べ16,466百万円(△66.6%)の減益となりました。また、四半期純利益は2,999百万円と全年同四半期に比べ9,283百万円(△75.6%)の減益となりました。

#### 中間配当金について

2008年10月29日開催の当社取締役会決議により、2008年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金をお支払いします。

1. 中間配当金 1株につき5円
2. 効力発生日ならびに支払開始日 2008年11月26日

### 連結貸借対照表

(百万円)

科目	当第2四半期末 (2008年9月30日)	前期末 (2008年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>393,559</b>	<b>400,115</b>
現金及び預金	24,435	29,108
受取手形及び売掛金	218,496	238,526
商品及び製品	77,532	62,351
仕掛品	23,383	23,593
原材料及び貯蔵品	18,875	16,620
その他	34,347	33,644
貸倒引当金	△3,511	△3,729
<b>固定資産</b>	<b>469,681</b>	<b>474,254</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>348,322</b>	<b>344,807</b>
建物及び構築物	105,549	106,523
機械装置及び運搬具	109,419	108,866
土地	93,264	95,409
その他	40,088	34,008
<b>無形固定資産</b>	<b>25,690</b>	<b>25,716</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>95,668</b>	<b>103,730</b>
投資有価証券	77,874	86,566
その他	24,022	23,235
貸倒引当金	△6,228	△6,070
<b>資産合計</b>	<b>863,241</b>	<b>874,369</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(百万円)

科目	当第2四半期末 (2008年9月30日)	前期末 (2008年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>435,323</b>	<b>456,983</b>
支払手形及び買掛金	196,509	195,741
短期借入金	117,562	114,623
コマーシャルペーパー	30,000	32,000
一年内返済予定の長期借入金	3,699	23,618
未払法人税等	3,332	9,276
賞与引当金	4,604	4,526
製品保証引当金	11,176	10,935
その他	68,439	66,261
<b>固定負債</b>	<b>124,919</b>	<b>108,627</b>
長期借入金	55,774	37,630
退職給付引当金	36,953	37,090
その他	32,191	33,906
<b>負債合計</b>	<b>560,243</b>	<b>565,610</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>273,378</b>	<b>273,058</b>
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,327
利益剰余金	136,731	136,393
自己株式	△398	△379
<b>評価・換算差額等</b>	<b>11,257</b>	<b>18,241</b>
其他有価証券評価差額金	15,930	21,939
繰延ヘッジ損益	15	—
土地再評価差額金	1,617	1,617
為替換算調整勘定	△6,306	△5,315
<b>新株予約権</b>	<b>12</b>	<b>—</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>18,350</b>	<b>17,458</b>
<b>純資産合計</b>	<b>302,998</b>	<b>308,758</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>863,241</b>	<b>874,369</b>

### 連結損益計算書

(百万円)

科目	当第2四半期 (自2008年4月1日 至2008年9月30日)	前第2四半期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)
<b>売上高</b>	<b>645,283</b>	<b>660,956</b>
売上原価	561,921	562,962
<b>売上総利益</b>	<b>83,361</b>	<b>97,993</b>
販売費及び一般管理費	75,107	73,272
<b>営業利益</b>	<b>8,254</b>	<b>24,721</b>
営業外収益	2,733	2,875
営業外費用	3,976	4,112
<b>経常利益</b>	<b>7,010</b>	<b>23,484</b>
特別利益	2,307	1,180
特別損失	1,210	3,645
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>8,107</b>	<b>21,019</b>
法人税等	3,850	8,368
少数株主利益	1,257	369
<b>四半期純利益</b>	<b>2,999</b>	<b>12,282</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	当第2四半期 (自2008年4月1日 至2008年9月30日)	前第2四半期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	20,840	38,487
投資活動による キャッシュ・フロー	△25,825	△21,831
財務活動による キャッシュ・フロー	11	△12,100
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△64	57
現金及び現金同等物の 減少(増加)額	△5,038	4,613
現金及び現金同等物の 期首残高	28,710	27,953
現金及び現金同等物の 四半期末残高	23,672	32,567

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 会社概要

日野自動車株式会社 HINO MOTORS, LTD.	
創 業	1910年(明治43年)
設 立	1942年(昭和17年)5月1日
資 本 金	72,717,284,641円
主要な事業所 および工場	<b>本社・日野工場</b> 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660 電話(042)586-5111 <b>羽村工場</b> 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 〒205-8660 電話(042)579-0411 <b>新田工場</b> 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344 電話(0276)56-5111 <b>田町事務所</b> 東京都港区芝4丁目11番3号 〒108-0014 電話(03)3456-8811 <b>茨城テストコース</b> 茨城県常陸大宮市長倉2023番地 〒311-4613 電話(0295)55-3122 <b>北海道芽室テストコース</b> 北海道河西郡芽室町雄馬別14線26番地1 〒082-0382 電話(0155)66-2511 <b>日高配車センター</b> 埼玉県日高市上鹿山689番地1 〒350-1234 電話(0429)85-4747 <b>青梅部品センター</b> 東京都青梅市末広町1丁目5番1号 〒198-0025 電話(0428)32-9911

## 取締役・監査役

(2008年9月30日現在)

代表取締役会長	近藤 詔治
* 代表取締役社長	白井 芳夫
* 取締役副社長	山本 隆彦
* 取締役副社長	市川 正和
* 専務取締役	井上 俊紀
* 専務取締役	藤井 恒彦
* 専務取締役	笠井 学
* 専務取締役	岡崎 清英
* 専務取締役	藤本 慎治
* 専務取締役	和具 健治
* 専務取締役	山本 章正
常勤監査役	荻野 明彦
常勤監査役	渡 春樹
監査役	辻井 昭雄
監査役	石坂 芳男
監査役	池淵 浩介

(※は、執行役員を兼務)

## 株式の状況

(2008年9月30日現在)

発行済株式の総数	574,580,850株	株主数	13,520名(前期比331名増)
大株主(上位10名)		持株数(千株)	出資比率(%)
トヨタ自動車株式会社		287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		24,029	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		20,841	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)		10,886	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)		10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社		6,104	1.0
株式会社竹中工務店		5,562	0.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)		5,181	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)		5,083	0.8
モルガンホワイトプライヤーズエキ्यूイティリヴウェイティブ		4,572	0.7

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 日	期末配当金 3月31日、 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711
同 取 次 所 (注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットにより24時間承っております。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。 ☎0120-244-479 ホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
株式に関する手数料	名義書換:無料
公 告 方 法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
証 券 コ ー ド	7205
上 場 取 引 所	東京、名古屋各証券取引所
1単元の株式数	1,000株
ホ ー ム ペ ー ジ	<a href="http://www.hino.co.jp/">http://www.hino.co.jp/</a>

### (注) 株主名簿管理人の「取次所」について

株券電子化後につきましては、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社を経由して行っていたこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

## 〈2009年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ〉

### ① 特別口座について

#### (1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(2009年1月26日(月)に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、2009年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

#### (2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

#### (3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711

#### (4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、2009年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

### ② 株券電子化の前後における単元未満株式の買取請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきましては、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

#### (1) 株券保管振替制度をご利用でない単元未満株式の買取請求

2009年1月5日(月)から2009年1月25日(日)までは、受付をいたしません。  
また、2008年12月25日(木)から2008年12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを2009年1月30日(金)とさせていただきます。

#### (2) 株券保管振替制度をご利用の単元未満株式の買取請求

株券電子化前後の一定期間は、証券会社で単元未満株式の買取に関する取次ぎを行わないと承っております。取次ぎを行わない期間・必要なお手続きなど詳細につきましては、株主様がお取引いただいております証券会社へお問い合わせください。

### ③ 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますので、ご了承ください。

### ■ご参考

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A(<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>)等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター※」)(☎0120-77-0915)(平日・土曜/9:00~17:00)までお問い合わせください。

※ 株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

# 日野自動車株式会社



このレポートは、再生紙、植物性大豆油インキを使用し、ISO14001 取得工場で印刷しています。